

学校いじめ防止基本方針



四日市市立朝明中学校

はじめに

本校では、四日市市いじめ防止基本方針に基づいて、「いじめの防止」等を推進するため、今まで学校が取組んできていることや今後大切にしていきたい取り組みについてまとめるとともに、「重大事態」等に対処するために、「学校いじめ防止基本方針」を策定しました。

併せて、「いじめが起こった場合のフロー図」や「朝明中学校いじめ防止対策年間計画」も示しました。

いじめの定義（法第2条）

いじめとは、「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの」をいう。

※ 個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた児童生徒の立場に立つことが必要である。例えば、いじめられている本人が否定する場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、表情や様子をきめ細かく観察し、いじめに該当するか否か判断する。

※ 好意から行ったことで、意図せず相手側に心身の苦痛を感じさせた場合、学校はいじめという言葉を使わずに指導することなど柔軟な対応も可能であるが、法が定義するいじめには該当する。

第1章 学校におけるいじめ防止等に関する取組について

1 いじめの防止

生徒が、コミュニケーション能力を育み、心を通じ合わせ、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行います。

併せて、集団の一員としての自覚や自信を育むことにより、お互いを認め合える人間関係・学校風土をつくります。そして、子どもたちが安全・安心に生活できる場所にします。

（1） 「授業づくり」

「わかる授業」づくりや「学ぶ楽しさや充実感を味わえる授業」づくりに努めます。

- ① 少人数指導も取り入れたり、補充学習等の充実も図ったりするなど、基礎・基本の確実な習得のため、きめ細かな指導を推進します。
- ② ICTの活用を進め、わかりやすく楽しい授業づくりを推進します。
- ③ ペア学習やグループ学習も取り入れ、「学び合い」の「授業づくり」を進めます。
- ④ 朝明中学校区「学びの一体化」の取り組みとして、校区一体となって、子どもたちの力をつける授業づくりに努めています。

(2) 「集団づくり」

自分と仲間を大切にし、互いを認め合う集団づくりを進めます。

- ① 社会のルールを守り、学校のきまりや学習規律を守ることのできる規範意識の育成を行います。
- ② グループ等を活用した学習に取り組み、互いに関わり合う仲間づくりを行います。
- ③ 肯定メッセージ等、互いを尊重し合える、自己有用感を育めるよう取組を行います。
- ④ 行事等で子どもたちが関わりあいながら、ともに高めあい、一つのものを作り上げる喜びを味わえるよう、生徒会を中心とした主体的な活動を多くします。また、生徒会が中心となっていじめのない学校づくりを進めます。
- ⑥ 朝明中学校区「学びの一体化」の取り組みとして、校区一体となって、規範意識を育み、仲間づくりを進めるなど、共通理解を図ります。また、異年齢交流も進めます。

(3) 「学習環境づくり」

温かで、落ち着いて学べ、子どもたちが生きる学習環境づくりに努めます。

- ① 生徒の学習の成果としての作品やポスターなどの掲示を進めます。
- ② ロッカー等整理整頓をし、落ち着いた教室環境に整えます。
- ③ 清掃活動を充実させ、美しい環境で学べるようにします。
- ④ 廊下にベンチを設置し、子どもたちが休み時間などにゆったりと語り合うことができるようにします。
- ⑤ 美しい言葉、柔らかい言葉にあふれる言語環境づくりも努めます。

2 いじめ防止啓発

(1) 「『いじめ』に関する指導の手引」を有効活用します。

- ① 手引を基にして、いじめについての共通理解を図ります。
- ② 「いじめ発生時の基本的な対応図」により、予防対策、早期発見、早期対応、解決を図るまでの対応を明確にします。

(2) 「いじめや差別をなくすために私たちにできること～見直そう、振り返ろう～自らの人権感覚（学校関係者編）」等を活用し、教職員自身のいじめに対する人権意識を見直すための研修会を実施します。

(3) いじめに関するリーフレット「いっしょに考えよういじめ問題（保護者編）かけがえのない子どもたちのために」（各種相談機関一覧掲載）を保護者に配付し、学校とともにいじめ問題について考える機会とします。

(4) 国立教育政策研究所作成「いじめのない学校づくり」「いじめと向き合う」「いじめと暴力」「いじめ追跡調査 2010 - 2012 いじめについて、正しく知り、正しく考え、正しく行動する」「学校と警察等との連携」を有効活用します。

(5) 生徒会の啓発活動の一環として、又は美術科の授業の道徳的な教材として、「いじめ防止啓発ポスター」等を作成したり、掲示したりするなど、全校で意識の高揚を図ります。

(6) 各種相談機関を周知します。

- ① 「いじめや体罰等に関する相談電話（059-354-8169）」
「いじめ相談メール（y-ijimesoudan@city-yokkaichi.mie.jp）」

- 「不登校や発達障害に関する相談電話（059-354-8285）」（教育委員会）
- ② 「青少年と家庭の悩み相談電話（059-352-4188）」（こども未来部青少年育成室）
- ③ 「人権に関する相談電話（059-354-8610）」（人権センター）
- ④ 「被害少年の悩み、問題行動等（059-354-7867）」（北勢少年サポートセンター）
- ⑤ 「児童虐待、不登校、養育等（059-347-2030）」（北勢児童相談所）
- ⑥ 文部科学省24時間いじめ相談ダイヤル（0570-0-78310）（全国共通ダイヤル）
- (7) インターネットやスマートフォン等を使ったネットいじめ対策を実践します。
 - ① 中学校用のデジタル教材「事例で学ぶ Net モラル」（学校・園データベース参照）を道徳・社会科・技術科の授業や総合的な学習の時間等で活用します。
 - ② 教職員が「ネットモラル」の研修会に積極的に参加します。
 - ③ 新入生保護者説明会等の場を利用して、「インターネットやスマートフォン等の安全な使い方」等の保護者研修会を実施します。

3 いじめの早期発見

いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることが多い現状があります。些細な兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から的確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知していきます。

- (1) 日常的な取り組み
 - ① 教職員による日常的な生徒との対話や観察、生徒との連絡ノートの活用等、生徒の変化やサインに気づくための指導をしていきます。そのため、作文、デイリーライフ等生活記録ノート、班ノートなども活用します。また、生徒が教員ともコミュニケーションを図りやすいよう、さらに、教員が生徒の変化にすばやく気づくことができるように、休み時間や昼休み等の見守りと触れ合いを行います。
 - ② いじめ等問題行動の発生しにくい、信頼で結ばれた人間関係のある学級・学年経営をします。
 - ③ 管理職や教職員が校内を巡回して安全対策を行います。
- (2) 生徒に、「いじめ調査」を年間3回（毎学期）実施し、いじめの状況を把握します。
- (3) 生徒に、「学級満足度調査（Q-U調査）」を年間2回実施し、一人ひとりの状況及び学級の状況を把握します。
- (4) 教育相談を実施します。
 - ① 「いじめ調査」「学級満足度調査（Q-U調査）」「教育相談用アンケート」を基にして、教職員が生徒一人ひとりに対して面談による教育相談を毎学期実施し、生徒の不安や心配事等の心の状況を把握します。
 - ② 「『いじめ』に関する指導の手引」の「いじめ早期発見のためのチェックリスト」を活用します。
- (5) スクールカウンセラー（臨床心理士等）にも定期的に学級の様子を見ていただくなど連携し、生徒の状況の見守りに努めます。

4 いじめ事案に対する対応

- (1) いじめを発見、通報を受けた場合は、一部の教職員で抱え込まず、速やかに「学校いじめ防止対策委員会」に報告します。
- (2) 被害生徒を全面的に支え、守る姿勢で対応します。
- (3) 被害生徒からの聞き取り及び保護者への報告を行い、保護者とともに解決を図ります。
- (4) 加害生徒からの聞き取り及び保護者への報告を行い、相手への謝罪を含め保護者とともに解決を図ります。
- (5) 周囲の生徒からの聞き取りとともに、観衆的・傍観的立場に立つことが、いじめの助長につながるることについて、学級、学年、学校全体に指導します。
- (6) 教育委員会に第1報をいれるとともに、対応策について継続的に指導・助言を受けます。
- (7) 犯罪行為として扱う必要のある事案については、早期に警察に相談し、連携して対応します。
- (8) スクールカウンセラー（臨床心理士等）とともに、被害生徒の心のケアを最優先に行います。また、必要に応じて、加害生徒のケアも行います。
- (9) 緊急な被害生徒の心のケアに対しては、臨床心理士の派遣を教育委員会に依頼します。

第2章 いじめ防止のための校内組織

1 校内組織

- (1) 「学校いじめ防止対策委員会」を設置します。
 - ① 構成員は、管理職、生徒指導主事、教育相談担当、不登校担当、各学年代表、養護教諭、スクールカウンセラーです。なお、必要に応じて、学校づくり協力者会議代表や学校運営協議会代表に委員会への参加を依頼します。
 - ② いじめ防止に関する措置を実効的に行うため、把握したいじめ事案について、「事実確認」「指導方針」「具体的な取組み」により、早期に解決を図ります。
 - ③ いじめの事実を明確にするための調査等を実施し、集約及び整理をして、生徒、保護者及び教育委員会に報告します。
 - ④ 解決を図るために、教育委員会に継続的に報告をするとともに、指導・助言を受けます。
- (2) 「生徒指導委員会」を行います。
 - ① 構成員は、管理職、生徒指導主任、教育相談担当、不登校担当、各学年生徒指導担当、養護教諭、スクールカウンセラー等です。
 - ② 学校等で発生する様々な問題行動等について情報交換するとともに、対応策や指導方法について毎週協議します。

2 学校関係者及び各種団体との連携

学校は、平素から学校関係者及び地域の様々な方や団体と連携しています。

- (1) PTA及び学校づくり協力者会議と協働します。
- (2) 事案により、保育園、幼稚園、小学校、他の中学校と連携し、情報共有を行い

ます。

- (3) 主任児童委員、民生委員児童委員、青少年相談員、保護司、青少年育成協議会、社会福祉協議会、自治会、市民センター等と連携します。
- (4) 学校自己評価及び学校関係者評価において、いじめに係る検証を行います。

第3章 保護者と生徒の役割

1 保護者として

保護者として、いじめに対する基本認識について共通理解し、学校と協力して、いじめをしない、させないしつけをお願いします。

教育基本法（第10条）にあるように、保護者は、子の教育について第一義的責任を有していることから、生活に必要な習慣を身につけさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図ることが務めとなっています。

- (1) どの生徒も、いじめの加害者にも被害者にもなりうることを意識し、いじめに加担しないよう指導に努め、また、日頃からいじめ被害など悩みがあった場合は、周囲の大人に相談するよう働きかけてください。
- (2) 生徒のいじめを防止するために、学校や地域の人々など児童生徒を見守っている大人との情報交換に努めるとともに、根絶を目指し互いに補完しあいながら協働して取り組んでください。
- (3) いじめを発見したとき、または、いじめのおそれがあると思われるときは、速やかに学校や関係機関等に相談または通報してください。

2 生徒として

- (1) 一人ひとりが、自己の夢を実現するため、何事にも精一杯取り組むとともに、他者に対しては思いやりの心を持ち、自らが主体的にいじめのない学校づくりに努めてください。
- (2) 周囲にいじめがあると思われるときは、当該の生徒に声をかけたり、周囲の人に積極的に相談したり、思うだけでなく行動することに努めてください。

第4章 関係機関との連携

1 警察との連携

学校は、学校警察連絡制度（平成16年4月協定締結）により、警察と連携して問題の解決を図ります。

- (1) 四日市北警察署（生活安全課、地域課）
- (2) 北勢少年サポートセンター
- (3) 大矢知交番

2 他の関係機関との連携

学校は、事案に応じて、様々な関係機関と連携して適切な解決を図ります。

- (1) 北勢児童相談所

- (2) 四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議
- (3) 人権センター
- (4) こども未来部こども家庭課
- (5) 男女共同参画課
- (6) 文化国際課多文化共生推進室
- (7) 津地方法務局四日市支局及び四日市人権擁護委員協議会

第5章 重大事態発生時の対処

1 重大事態の意味（いじめ防止対策推進法第28条）

学校は、下記の重大事態が発生した場合には、直ちに教育委員会に報告するとともに、調査を実施します。また、当該の児童生徒及びその保護者に対し、調査に係る事実関係等の必要な情報を適切に提供します。

- (1) いじめにより当該学校に在籍する児童生徒等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
 - ① 生徒が自殺を企図した場合、あるいは企画しているという情報を得た場合
 - ② 身体に重大な障害を負った場合
 - ③ 金品等に重大な被害を被った場合
 - ④ 精神性の疾患を発症した場合 等を想定しています。
- (2) いじめにより当該学校に在籍する生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

第6章 追記

- 1 本方針は、学校や生徒の実情等に応じ、適切に機能しているかを「いじめ防止対策委員会」を中心に点検し、必要に応じて見直しを行う。